

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **民間子育て支援センター委託費**

[0139]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>民間子育て支援センター</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>民間子育て支援センターが地域の就学前の児童の保護者を対象に、子育て支援事業を行う</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>民間子育て支援センターが行う相談事業、啓発事業などについて北海道の地域子育て支援拠点事業の指定を行い委託料を支払う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	民間子育て支援センター数	園	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	子育て支援センター委託料	千円	14,826	14,970	14,982	14,982
活動指標2	開館日数	日	244	246	242	246
成果指標1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	10,034	10,718	10,587	10,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	14,826	14,970	14,982	14,982
正職員人件費 (B)		千円	251	251	249	250
総事業費 (A) + (B)		千円	15,077	15,221	15,231	15,232

費用内訳	
21年度	委託料 14,982千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となっ
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

核家族化が進む中、地域で子育てできる環境づくりを市と民間が行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

地域で安心して子育て支援できるので、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

平成15年2月に大麻地区、平成19年4月に野幌地区に開設されたことにより、身近な地域で気軽に利用できるようになったため、多くの親子が参加するようになった。また、サロンの開放だけでなく、毎月、子育て親子に対する講習会等を開始したことにより、さらに充実したサービスを提供することができた。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

平成19年4月に愛保育園でも活動を開始し、2施設とも多くの親子が利用している状況ではあるが、今後さらに地域住民への積極的なPR活動や子育て支援センター「すくすく」との連携の強化を図り、独自事業のさらなる充実、開放日を増加することでさらに利用者増が可能である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は？

国の保育対策等促進事業の要綱に基づき決定し、市が実施園に対し助成している。